

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	浄化槽設置整備事業		部課コード	1813	予算事業科目	010401030270	事	単	区	分	続	続
所管部署	担当部局	環境部	部長名(2次評価者)	明神公平		個別事務	010401030270	-				
	担当部署	環境保全課	所属長名(1次評価者)	山本聡			-					
	電話番号	088-823-9471	E-mail	kc-181300@city.kochi.lg.jp			-					

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	目標	03 C環境と共生する安全で快適な都市	政策基本方針	すべての市民が安全で、安心して暮らせる快適な生活環境づくりを推進します。						
款	04 衛生費	政策	05 快適で安全な生活環境づくり								
項	01 保健衛生費	施策	04 下水道整備								
目	03 環境対策費	区分	04 浄化槽設置補助								

2 事業の根拠

法律・政令・省令	浄化槽整備事業費国庫補助金交付要綱	法定受託事務
県条例・規則・要綱等	浄化槽設置整備事業実施要綱、浄化槽整備事業費補助金交付要綱	
市条例・規則・要綱等	補助金等の交付に関する条例、浄化槽設置整備事業補助金交付要綱、浄化槽設置費補助金に関する募集要領	
その他(計画、覚書等)	第2次生活排水対策推進計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	下水道認可区域外に一般家庭用10人槽以下の合併浄化槽設置する個人			
意図	どのような状態にしていくのか	汚水処理人口普及率の向上、汚濁負荷の低減、公共用水域の環境保全			
手段	事業実施体制等	高知市	事業開始年度	平成1年度	
			事業終了年度		
活動内容	どのような事業活動を行うのか	合併浄化槽の設置に対する補助			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	合併浄化槽補助基数	適正な予算確保と執行(設置予定基数95%を目標。設置基数/需要予想基数)		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	合併浄化槽補助基数	目標 95%	95%	95%	95%	19年度は旧春野町を含まない	
		実績	68.4% (260/380)	98.4% (300/305)	93.5% (273/292)			
	B	目標						
		実績						
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	93,208	107,226	98,860	84,006	19年度は旧春野町を含まない	
		財源内訳	国費 (千円)	30,600	35,023	32,704		28,002
			県費 (千円)	30,737	35,023	32,704		28,002
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	31,871	37,180	33,452		28,002
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	15,000	15,000	15,000	15,000	19年度は旧春野町を含まない	
		正規職員 (千円)	15,000	15,000	15,000	15,000		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	2.00	2.00	2.00	2.00		
		正規職員 (人)	2.00	2.00	2.00	2.00		
		その他 (人)						
総コスト= ① + ② (千円)		108,208	122,226	113,860	99,006			
市民1人当たりコスト (円)		317	359	335		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		341,544	340,695	339,714				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

民間が設置する浄化槽への補助であり、景気動向により設置は大きく変化することがある。また、国・県・市が1/3の負担で補助を行っており財源確保が重要となっている。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 22 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	4.0	新築住宅における生活排水処理は、下水道接続又は合併浄化槽の設置が義務付けられており、下水道認可区域外においての市民ニーズは高いものがある。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	B		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	4.0	単独浄化槽から合併浄化槽への転換を図る必要があり、補助制度の見直し（単独浄化槽撤去費用に対する補助や生活排水の処理の改良のみに限定した補助制度など）の検討が必要となっている。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	B	2.0	下水道計画の見直し（中期ビジョン）における下水道事業区域と浄化槽処理区域の2本立てによる生活排水計画の策定が必要
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	C		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	4.0	公平性及び負担とも適正である。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	B		
総合 評価	14.0	総合 評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) ○ B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 29 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	1次評価のとおり
○ B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項